

亀山市 特別障害者手当のしおり（令和7年度版）

1.特別障害者手当とは

20歳以上の方で、著しい重度の障害のため、日常生活において常時特別の介護を必要とする方に支給される手当です。

2.対象となる方

20歳以上の方で、次のいずれかに該当する方が対象となります。

- ①別表アの障害が2つ以上ある方
 - ②別表アの障害が1つあり、かつ、別表イの障害が2つ以上ある方
（別表イの障害は、別表アの障害とは別の障害である必要があります）
 - ③上記①又は②と同程度以上の障害がある方
（肢体不自由により日常生活動作に特に著しい制限がある方など）
- ただし、次のいずれかに該当する方は、手当を受給できません。
- ①障害者総合支援法で定める障害者支援施設などに入所されている方
 - ②養護老人ホーム又は特別養護老人ホームに入所されている方
 - ③病院、診療所又は介護老人保健施設に継続して3か月を超えて入院されている方
 - ④本人、配偶者又は扶養義務者の前年の所得が一定額を超えている方

<別表ア>

- 1 両眼の視力の和が0.04以下のもの
- 2 両耳の聴力レベルが100デシベル以上のもの
- 3 両上肢の機能に著しい障害を有するもの又は両上肢のすべての指を欠くもの
若しくは両上肢のすべての指の機能に著しい障害を有するもの
- 4 両下肢の機能に著しい障害を有するもの又は両下肢を足関節以上で欠くもの
- 5 体幹の機能に座っていることができない程度又は立ち上がることができない
程度の障害を有するもの
- 6 前各号に掲げるもののほか、身体の機能の障害又は長期にわたる安静を必要
とする病状が前各号と同程度以上と認められる状態であって、日常生活の用を弁
ずることを不能ならしめる程度のもの
- 7 精神の障害であって、前各号と同程度以上と認められる程度のもの

<別表イ>

- 1 両眼の視力の和が0.05以上0.08以下のもの
- 2 両耳の聴力レベルが90デシベル以上のもの
- 3 平衡機能に極めて著しい障害を有するもの
- 4 そしゃく機能を失ったもの
- 5 音声又は言語機能を失ったもの
- 6 両上肢のおや指及びひとさし指の機能を全廃したもの又は両上肢のおや指及
びひとさし指を欠くもの
- 7 1上肢の機能に著しい障害を有するもの又は1上肢のすべての指を欠くもの
若しくは1上肢のすべての指の機能を全廃したもの
- 8 1下肢の機能を全廃したもの又は1下肢を大腿の2分の1以上で欠くもの
- 9 体幹の機能に歩くことができない程度の障害を有するもの
- 10 前各号に掲げるもののほか、身体の機能の障害又は長期にわたる安静を必要
とする病状が前各号と同程度以上と認められる状態であって、日常生活が著しい
制限を受けるか、又は日常生活に著しい制限を加えることを必要とする程度の
もの
- 11 精神の障害であって、前各号と同程度以上と認められる程度のもの

※別表ア・イ共通

(備考) 視力の測定は、万国式試視力表によるものとし、屈折異常があるもの
については、矯正視力によって測定する。

3.所得制限について

この手当の申請者本人、その配偶者又は生計をともにする扶養義務者の前年の所得額が、下記の限度額を超えるときは、手当が支給されません。

限度額 (単位：円、令和3年8月以降適用)

扶 養 親族等 の 数	受給資格者 本 人		受 給 資 格 者 の 配偶者及び扶養義務者	
	所 得 額 (※1)	参考：収入 額の目安(※)	所 得 額 (※1)	参考：収入 額の目安(※)
0	3,604,000	5,180,000	6,287,000	8,319,000
1	3,984,000	5,656,000	6,536,000	8,586,000
2	4,364,000	6,132,000	6,749,000	8,799,000
3	4,744,000	6,604,000	6,962,000	9,012,000
4	5,124,000	7,027,000	7,175,000	9,225,000
5	5,504,000	7,449,000	7,388,000	9,438,000

- ※1 所得額は、地方税法の都道府県民税についての非課税所得以外の所得等から、医療費控除、障害者控除及び寡婦控除等の額を差し引いた額です。
- ※2 ここに掲げた収入額は、給与所得者を例として給与所得控除額を加えて表示した額です。
- ※3 申請者本人に、老人控除対象配偶者又は老人扶養親族があるときは、1人につき10万円が限度額に加算されます。
- ※4 申請者本人に、特定扶養親族又は控除対象扶養親族(19歳未満の者に限る。)があるときは、1人につき25万円が限度額に加算されます。
- ※5 配偶者及び扶養義務者の場合は、老人扶養親族1人につき(当該老人扶養親族のほか扶養親族等がないときは、当該老人扶養親族のうち1人を除いた老人扶養親族1人につき)6万円が限度額に加算されます。
- ※6 災害により住宅等に損害を受けたときは、所得による支給制限の特例を受けられる場合がありますので、お住まいの市区町村にお問い合わせください。
- ※7 平成30年度税制改正において、給与所得控除・公的年金等控除について原則10万円引き下げるとともに、基礎控除を原則10万円引き上げることとされました。

4.手当額

手当額は、月額 29,590 円です。

なお、手当額は、物価スライドにより改定される場合があります。

また、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく介護手当を受けることができる方は、手当額が調整されます。

5.申請窓口 手続きの方法

次の書類を添えて、上記の申請窓口に提出してください。

用紙は、あいあい 5 番窓口で配布しています。

①認定請求書

②障害の程度についての医師の診断書

③所得状況届

④承諾書

⑤同意書

⑥公的年金調書

(※①認定請求書と③所得状況届には、個人番号の記載が必要となりますので、認定を受けようとする者と、その配偶者及び扶養義務者の個人番号が確認できる書類をご用意ください。)

6.認定・支給方法

提出された書類を審査し、認定の可否を決定します。

認定されると、申請された月の翌月分からの手当が支給されます。

手当は、毎年 2 月、5 月、8 月、11 月に、支払月の前月までの分が支払われます。

7.受給後の手続きについて

現況届

毎年、8 月に案内文書をお送りしますので、期日までに、必要書類とともに提出してください。現況届を提出されないままにしておくと、手当を受ける資格がなくなります。

有期更新

有期認定期間の期限が切れる前に案内文書をお送りしますので、期限内に請求書及び診断書を提出してください。提出された診断書を審査し、受給資格の有無を決定します。提出期限までに提出されないと、手当を受け取ることができなくなる場合があります。

氏名変更届、支払口座変更届

氏名や支払い口座が変わったとき、変更届を提出してください。

住所変更届

住所が変わったときは、新しい住所の市区町村に変更届を提出してください。

所得状況の変更届

扶養義務者と同居又は別居するようになったときや結婚又は離婚されたとき、所得状況の変更届を提出してください。

資格喪失届、死亡届

手当を受ける資格が亡くなったときは、資格喪失届や死亡届を届け出てください。
届出をしないまま手当を受給されますと、手当を受ける資格がなくなった月の翌月から過払いとなり、その期間に受給された手当を返していただくことになります。

手当を受ける資格がなくなる場合の主な例は次のとおりです。

- ①障害者総合支援法で定める障害者支援施設などに入所されたとき
- ②養護老人ホーム又は特別養護老人ホームに入所されたとき
- ③病院、診療所又は介護老人保健施設に継続して3か月を超えて入院されたとき
- ④障害の程度が支給基準に該当しなくなったとき
- ⑤日本国内に住所を有しなくなったとき
- ⑥死亡されたとき

問合せ先：亀山市健康福祉部地域福祉課障がい者支援グループ

TEL0595-84-3313